

2015年12月20日

都道府県教育委員会様

高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」の活用にあたり
男女平等に配慮することについての要請

全国フェミニスト議員連盟

共同代表 会津素子（千葉県成田市議会議員）

共同代表 皆川りうこ（東京都国分寺市議会議員）

事務局 小磯妙子（神奈川県茅ヶ崎市議会議員）

茅ヶ崎市鶴が台 14-5-202 T/F 0467-52-6731

私たち全国フェミニスト議員連盟は、女性の政治参画を高め、女性の声をより政治に反映し、平等で多様な生き方を可能とする民主社会をめざし1992年から活動を続けてきました。

このたび、選挙権年齢引き下げに対応し、文部科学省と総務省より「高等学校の生徒向け副教材『私たちが拓く日本の未来』」が発行され、全国の高校生に配布されました。さらに若者への意識啓発の必要性の観点から、本教材の授業等における積極的な活用が関係省庁より通知されています。

私たちは、去る10月13日、本副教材の内容に男女平等の視点が不足していることを指摘し、総務省、文部科学省等に対し「高等学校の生徒向け副教材『私たちが拓く日本の未来』発行および配布の中止ならびに改善を求める要望書」を提出し、記載の内容およびイラストに改善を求めました。（別添資料参照）

その結果、イラストの一部差し替えなどわずかな改善は見られましたが、男女平等の国際的状況や日本の課題などは記載されておらず、男女平等の視点は依然としての確に反映されていません。

政府は、女性差別撤廃条約（CEDAW）の批准をはじめ、男女共同参画社会基本法の制定、行動計画の策定と施策を展開しているにもかかわらず、政治的・公的活動への女性参画は著しく立ち遅れています。最近の世界経済フォーラム発表のジェンダーギャップ指数（GAP）で、日本は145カ国中101位（政治への関与では104位）です。

若者が選挙・議員・議会への理解を深め、若者の政治参画を進めるための副教材は、現状の課題を認識し、国際的かつ人権に配慮し、将来に向けて広い視野を持てるような内容であるべきです。すなわち、国連勧告やIPU（列国議会同盟）の行動計画、国際指数などに照らして、日本の課題解決に向けた学習に繋がる配慮が必要です。しかし、本副教材にはこうした姿勢が不足しています。

また、別途発行される「活用のための指導資料」にも、このような視点は見られません。

そこで、本副教材活用にあたり、以下のことについて各学校に指導を行うよう要請します。

- 1) 国の「男女共同参画の視点からの公的広報の手引き」（内閣府男女共同参画局推進課）の趣旨にそって、活用をすすめること。
- 2) 国連の勧告、世界経済フォーラムのGAP指数など国際機関における最新情報から男女平等の推進に関する日本の立ち遅れや課題を把握したうえで、政治への理解を深める指導を行うこと。

以上

【資料】「高等学校の生徒向け副教材『私たちが拓く日本の未来』発行および配布の中止ならびに改善を求める要望書」